

第6回 総合物流施策大綱に関する有識者検討会
議事概要

1 日時

平成29年6月1日（木） 13:00～14:45

2 場所

中央合同庁舎3号館11階特別会議室

3 出席委員

野尻俊明座長、根本敏則座長代理、秋田進委員、一柳尚成委員、内田明美子委員、圓川隆夫委員、苦瀬博仁、小林友二委員、坂本隆志委員、佐藤修司委員、神宮司孝委員、高松伸幸委員、竹林幹雄議員、永峰好美委員、新田秀一委員、羽津元之委員、原田昌彦委員、樋口恵一委員、一柳創委員、兵藤哲朗委員、藤倉泰徳委員、二村真理子委員、増井忠幸委員、村上敏夫委員、山口緑委員

4 議題

- (1) 有識者検討会提言（素案）について
- (2) その他

5 議事概要

- ・事務局から有識者検討会提言（素案）について説明を行った後、委員で御議論いただいた。

【委員からの主な意見】

- 業界やモーダルごとの情報等の標準化は進んでいることもあるが、それらを超えたものはない。業界・業種を超えた標準化の必要性が各所に記載されると良い。また施策の進め方の冒頭部分は、対症療法的に読み取れるため、物流に要求される機能が変わってきている中で、今後発生する問題を想定して対策を講じていく等の表現が望ましい。
- それぞれの施策を進める上で、安全・安心は大前提となるため、策定の意義の部分に、全体を網羅する形で安全・安心の確保、確立に関する記載をお願いしたい。
- 提言2の中で、宅配便の再配達削減に触れているが、大綱の意義や課題では触れられていないので、前段部分で入れておいたほうがいいのではないかと。
- ハードインフラは詳細に説明されているが、ソフトインフラの説明が見当たらない。ハードインフラとソフトインフラをわかりやすく定義すれば、消費者にとってもより理

解が進み、物流はインフラであるという意識をもってもらえることができるのでは。また、書き方の問題ではあるが、「連携」というキーワードは弱く、もう少しインパクトのある強いキーワードがほしい。例えば、政府の成長戦略にある「移動革命」のような言葉。提言5にあるドローンや自動運転等も、本来は物流の革命的なものだが、「進化する」とさらっと書かれている。

- 今後の物流効率化はコンペティションではなく、コラボレートしていくといった公共性を考えていかなければいけない。一方で付加価値の向上は、民間における競争力でもあるため、例えばコストの見える化を取り組んだ場合、逆にブラックボックスになりかねない。公共性を意識した将来の物流の枠組みを官民一体となっていてできないか。
- 公共性については、気象データやETC2.0のデータ等を民間に開放し活用できるよう、公的な主体がプラットフォームに関与していくということが重要。また高付加価値化は、物流分野に限らず流通全体で見ていく必要がある。IT化による物流コストの削減は、荷主・物流事業者間で利益を折半できるが、結果的に物流業界の売上向上にはつながらない。生鮮品を遠くまで早く、鮮度を保って運ぶことで、高い物流費でも売れる。高付加価値化の本質は流通ではないか。
- 20ページの「物流施設」は民間の物流施設を指し、26ページの「物流拠点」は、物流ネットワークにおけるノード（結節点）と理解しているが、読み手が混乱しないよう、わかりやすく整理できないか。
- RFIDは、20年前から議論しているが、なぜ利用が拡大しないかという点と標準化された規格が使われていなく、専用標準でローカルごとに使われているため。提言1のRFID利用拡大に、「適用規格のオープン標準の採用」といった文言をぜひ付け加えてほしい。
- RFIDの用途は現状、ほとんどがIDコードによる読み取り程度のみ。将来、サプライチェーン全体での情報共有が進めば、多様な使い方が期待できる。そのためにはオープン標準化が必要であり、どのように使っていくのかを考えていかなければいけない。
- トラックが輸送モード全体の90%以上を占める中で、意義の(4)は宅配便の問題のみに見えてしまう。物流全体として、宅配便の問題は氷山の一角であることを前提として、記載について再度検討いただきたい。また提言3(20ページ)は、輸送モードを横並びに記載しているが、内航海運と鉄道輸送の位置づけとして、トラック輸送に偏重していた物流をシフトする際に、受け皿そのものが頼りないため、ここをしっかりと付加価値そのものを下支えできないということも分かるようにしていただきたい。
- 意義の部分では、現行大綱は一定の成果があったとあるが、施策の進め方では、PDCAの機能が十分に発揮できなかったとある。次期大綱の期間が、5年から4年と短くなる

中で、総合物流施策推進プログラムの進め方も含め、今回はこのように違うというニュアンスが具体的に伝わることを望ましい。

- PDCA がしっかりと強調できるよう「Plan」「Do」「Check」「Act」を明記できないか。
- PDCA を回すためには、総合物流施策推進プログラムに重きが置かれているはずなので、プログラムそのものの意義や効果等を強調し、きちんと実施することを保証されるように書き方を検討いただきたい。
- 「繋がる」というキーワードに関連して、データの共有が図られることにより、新たなビジネスや、価値が生まれることがイメージできるよう、例えば「コネクテッドロジスティクス」等のキーワードがあるとよい。
- 検討会にて申し上げた、物流に対する理解のための国民への啓発活動、サービスに対する対価や透明性、さらには企業における物流の役割や認識、地位向上、人材育成の重要性もしっかりと今回の提言には反映されていると理解している。
- 提言 4（2）の地球環境問題に関して、再配達問題をはじめとしたムダな輸送が前提にあることが伝わるようにするのが望ましい。
- 提言 2（1）に「運送に対する対価と運送以外の部分」の記載があるが、他の記載との整合を図ることはできないか。また昨今の宅配便問題にもあるとおり、消費者の意識改革が重要であることを入れてほしい。
- 提言 5（4）の「ロボット」をもう少し具体的に記載したほうがいいのか。また、付加価値の考え方として、物流業者による附随作業の取り込みが全体の付加価値創出につながることもあると考えている。

【今後の進め方等】

- 次回検討会は 6 月 15 日（木）に開催予定。

以 上

（文責 事務局）